

令和三年十一月九日

公共事業予算の確保に関する要望

一般社団法人 日本建設業連合会



平素より格別のご指導、ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

激甚化、頻発化する風水害や切迫する地震災害から国民の生命・財産を守り、被災による経済損失を最小限に抑えるためにも、防災・減災、国土強靱化の取り組みを、強力に進めることが重要です。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により落ち込んだ景気の回復に加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）の普及やカーボンニュートラルの実現など、経済構造や競争環境の世界的な変化に的確に対応して、ポストコロナの時代における経済の好循環を加速・拡大させるためには、ストック効果を重視した社会資本の戦略的な整備が不可欠であると考えます。

建設産業は、国土の守り手として大きな役割を担うとともに、基幹産業として経済・社会の発展を支えています。このため、若者が希望と誇りをもって働くことができる産業として、将来の担い手確保に万全を期すことが重要であり、安定的かつ持続的な公共事業予算を確保し、将来の見通しを持つことができるよう、下記の点について要望いたします。特段のご理解とご高配をお願い申し上げます。

なお、土木事業の受注工事高は近年横ばいですが、ICTの活用等により完成工事高は大幅に向上しており、建設業界では公共工事の施工余力は十分に有しております。

一、インフラの計画的な維持管理・更新や、国土強靱化の加速化・深化を図り、防災・減災が主流となる安全・安心な社会の構築を進め、あわせて新型コロナウイルス感染症の流行により落ち込んでいたわが国の景気を確実に回復軌道に乗せ、ポストコロナにおける経済の好循環を実現するため、ストック効果を重視した社会資本の整備に向けた必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保すること。特に社会経済活動の早期回復に資する公共事業を柱とした、大型の令和三年度補正予算を編成すること。

二、今年も各地で自然災害が多発しており、今後も激甚化、頻発化が予想され、さらに大規模地震の発生も懸念されている中、これらの危機に対応するために策定された、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」の計画的かつ着実な推進が必要である。一方、大型工事は財政の単年度主義のため、補正予算においては複数年にわたる工事の発注が難しい。「五か年加速化対策」に必要な経費については、当初予算での別枠計上など、大型工事についても計画的に実施できるような措置を講じるとともに、必要な公共事業費を確保すること。

三、将来にわたって建設業界の使命を継続的に果たしていくために、日建連では週休二日の実現、建設キヤリアアップシステムの普及促進など、働き方改革と担い手確保に会員一丸となって取り組んでいるが、その実現にはデジタルトランスフォーメーション（DX）の普及による、非接触・リモート型の新技術の導入や、ICT、AI、三次元データの利活用などの加速化のため、i-Constructionの推進による生産性の向上が不可欠である。また、カーボンニュートラルの実現など、経済構造や競争環境の世界的な変化にも的確に対応するため、これらに資する技術開発投資などへ重点配分すること。

四、インフラの整備・維持管理や激甚化する災害からの早期復旧、被害拡大防止に対応するとともに、公共工事の品質確保に係る取組みを確実に推進するため、国及び地方公共団体において必要な知識や技術を有する職員の確保・育成を含む体制の充実・強化を図ること。

以上

一般社団法人 日本建設業連合会 会長 宮本洋一